

研究 成 果 報 告 書

2020年 8月 28日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科・教授・高橋 洋

2. 研究課題（テーマ）名

「エネルギー事業が地域環境に与える影響とその対策に関する比較政策研究」

3. 研究期間

2018年度～2019年度

4. 利用した研究費の種類及び金額

重点領域研究費交付金 2018年度：79万円、2019年度：62万円

5. 研究の概要

原子力発電や再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業が、地域環境に与える社会的・経済的影響について、文献渉猟や現地ヒアリングなどによって、主として政策面から比較研究を行なった。エネルギーは経済社会にとって必要不可欠である一方で、様々な環境問題を引き起こす。二酸化炭素を排出しない原子力や再生可能エネルギーも、放射性廃棄物の地層処分や景観破壊という問題を抱えており、これらの地域への影響や対応策を2年間にわたって検討した。

6. 研究成果等

高レベル放射性廃棄物の最終処分が進むフィンランドやスウェーデン、再生可能エネルギーの導入が進むドイツ、日本では地域主導で再生可能エネルギーの導入が進む北海道苫前町や下川町、長崎県小浜町、神奈川県小田原市などを訪れ、再エネに対する自治体の取り組みや、地域住民の環境意識について調査した。

フィンランドやスウェーデンについては、最終処分について立地地域住民との合意形成が極めて重要であることが、理解できた。元々国の人口が少ないという要因も大きいですが、政府に対する市民の信頼が高く、政府や事業者も情報公開を徹底することで、その迷惑施設の必要性和安全性を理解してもらうという姿勢が一貫していた。日本のような金銭的見返りはほばない中で、地域の雇用などの観点から立地自治体は受け入れていた。

再エネについては、ヒアリングした限りでは、景観や低周波などの問題よりも、地域経済への貢献を評価する声が大きかった。ただその場合、自治体がエネルギー事業に関与しているという要因も大きいように感じられた。対照的に、地域外の事業者が突然やってきて、メガソーラーを開発するというようなケースは、トラブルになると思われる。ここでも、地域

との意思疎通が重要であることが確認された。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

エネルギーを巡る価値対立について、「エネルギー政策～3E のトリレンマを超えて」松田憲忠・三田妃路佳編著『価値対立でみる公共政策入門』法律文化社、2019年、pp. 110-127として、共著を出版した。

また2020年8月に、小田原箱根商工会議所主催の気候変動に関する講演会において、「地域主導の再生可能エネルギー事業の可能性」と題して、講演を行なった。地域再エネ事業に取り組む際に、地元との連携の重要性を指摘した。